

予算編成方針

令和7年度予算は、「令和7年度当初予算編成に向けて」（令和6年7月22日通知。）に基づき、これまでどおり財政規律を維持しながら、市民が将来への「期待」を実感し、誰もが住んで良かった、住み続けたいと感じることができる徳島市の構築を目指し編成する。そのため、特に次の取組に対して、より優先的に財源を配分する。

また、財政運営のレジリエンス（強靱性）向上に取り組みながらも、本市の将来を見据えた重要施策に関する選択肢をせばめてはならない。そのためにも、各部局においては、限られた財源の中で、実効性を見極めつつ、予算要求段階から、予算の優先化、重点化に取り組むこと。継続事業に関しても、漫然と既存事業を継続するのではなく、国・県の制度変更等により、活用できる財源が創設されていないか確認するとともに、時代や市民ニーズの変化を踏まえ、事業の意義や役割を改めて検討し、廃止・休止を含めた抜本的な見直しを十分に行うこと。

【令和7年度当初予算で財源を重点配分する取組】

(1) 未来志向の視点

- ① デジタル田園都市国家構想に基づく取組や、企業によるDX・GX、イノベーションへの投資などを促進するための取組
- ② 中心市街地の活性化、観光需要の喚起など、県・市協調で連携を行うことで、より一層、本市の魅力度アップにつながる取組

(2) 防災・減災対策の推進

- ① 防災におけるDXの推進や、誰もが安心して避難できる環境づくりに向けた備蓄物資の整備など、防災力強化のための取組
- ② 市民一人一人の自主防災意識の向上を目指し、防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など地震被害への備えに対する取組

(3) 子ども・子育て環境の充実

- ① 子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくるため、ライフステージに沿った切れ目のない支援体制強化に関する取組
- ② 子どもが安全・安心で快適に過ごすことができる環境づくりを推進するための取組

(4) 共生によるまちづくりの推進

- ① ウェルビーイング（well-being）¹の高い社会の実現のため、あらゆる世代が年齢に関わりなく、それぞれの希望に応じて就労や社会活動等、多様な活躍ができる環境整備を推進するための取組
- ② 一人暮らしの高齢者の増加などの社会環境の変化を踏まえ、高齢期においても地域で安全・安心に暮らせるため、地域社会を構成する様々な主体がそれぞれの役割を發揮できるような体制を構築するための取組

¹ 「良い（well）」と「状態（being）」からできた言葉。身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態にあることを意味する概念。

(5) 持続可能な行財政運営の推進

- ① 健康増進や公共施設マネジメント、さらには循環型社会の推進など社会課題の解決と将来的な財政負担軽減の両立を図ることでレジリエンスの向上を実現するための取組
- ② 複雑、多様化する行政需要や増加する業務量に対応するための、事務事業の見直しや業務改善、デジタル技術の活用などに関する取組

なお、上記の取組のうち特に注力して新たな施策を検討すべきものや、事業の見直しを検討すべきもののほか、今回の予算編成過程において明らかにすべきことについては、随時、関係部局と個別に協議を行うものとする。

これらの事項に加え、これまでの行財政改革の取組により、本市の財政状況は好転しているものの、財政構造が大きく改善しているわけではなく、不確実性が高まる世の中に対応していくため、より一層の歳入の確保や歳出の抑制につながる施策を積極的に推進し、施策全体として、レジリエンス向上のための取組を進めていく必要がある。

こうしたことから、引き続き、徳島市行財政改革推進プランに掲げた取組を着実に実行に移していくとともに、限られた財源の中で、より市民ニーズに合致した施策を展開できるよう、積極的に事業見直し等を行うこと。

また、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価高騰等の動向が地域経済等に与える影響が不透明なことから、今後、国や県の動向に注視し、必要に応じて、迅速かつ的確な対応がとれるよう、準備を怠らないこと。

さらに、令和7年度予算を作成するに当たっては、各省庁の概算要求内容を精査し、徳島市の施策として合致する補助事業等がある場合には、積極的に検討し、要求することとされたい。なお、予算要求する補助事業等において、関係部局が複数に渡る場合については、互いに連携を図ったうえ、次年度予算要求資料を作成すること。